



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Co-CFO 管理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	254	94.7	△94	-	△93	-	△95	-
2022年3月期第2四半期	268	-	△29	-	△29	-	△29	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△21.57	-
2022年3月期第2四半期	△7.43	-

- (注) 1. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,163	1,051	1,051	1,141	90.3
2022年3月期	1,234	1,141	1,141	1,141	92.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,050百万円 2022年3月期 1,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	849	17.8	40	1.8	41	92.8	25	△41.6	5.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日 (2022年11月11日) 公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注意事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,425,800株	2022年3月期	4,390,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	4,403,683株	2022年3月期2Q	2,059,000株

(注) 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む) 及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月15日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が弱まりつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の上昇が引き金となり、スタグフレーションの可能性もとりざたされ、経済の先行きの厳しい見方が強まりつつあります。さらにわが国では、急激な円安の進行などにより、景気の先行きの不透明感が一層高まっています。

当社は、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

売上高は、教育事業におきましては「Ai GROW」「e-Spire」の採用校が順調に増加し、前年同期比で大幅な増収となりました。しかし、HR事業におきましては、新規事業は順調に推移したものの、営業施策の変更の遅れに伴い、結果として既存顧客に対するプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れが生じたこと、足元の経済情勢により既存顧客ビジネスにマイナスの影響が出たこと等により、前年同期比で減収となりました。

コスト面では、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は254,398千円（前年同期比5.2%減）、営業損失94,446千円（前年同期は営業損失29,085千円）、経常損失93,859千円（前年同期は経常損失29,378千円）、四半期純損失95,004千円（前年同期は四半期純損失29,523千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を大手企業9社と発足しました。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーンを用いて個人情報管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が3期目を迎えました。

「STARプロジェクト」につきましては、現在も12団体が参画し、2022年9月末現在の登録学生数は8,000名超となり、順調に推移いたしました。一方、既存顧客に対するフォローアップ営業の不足やプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れ、一部顧客の経済情勢の悪化による案件規模の縮小等により、既存事業は前年同期比で減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は138,778千円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失は32,682千円（前年同期はセグメント利益21,127千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、高等学校を含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を2022年5月より販売開始いたしました。

コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっており、学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しております。また、EdTech導入補助金2022の交付が決定し、5月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は115,620千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は36,599千円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し71,559千円減少し、1,163,318千円となりました。これは主に、売掛金が68,372千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し18,265千円増加し、112,003千円となりました。これは主に、未払法人税等が23,982千円、未払消費税等が14,499千円それぞれ減少したものの、前受金が63,602千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し89,824千円減少し、1,051,315千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が95,004千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し2,554千円減少し、963,479千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2,765千円（前年同四半期は39,761千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う売上債権の減少額68,372千円、前受金の増加額63,602千円があったものの、税引前四半期純損失の計上93,859千円、未払法人税等（外形標準課税）の減少額7,269千円、未払消費税等の減少額14,766千円、法人税等の支払額17,858千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,968千円（前年同四半期は8,890千円の獲得）となりました。これはソフトウェア開発に伴う固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5,180千円（前年同四半期は実績なし）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月11日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,034	963,479
売掛金	192,060	123,687
前払費用	4,608	10,141
その他	952	808
流動資産合計	1,163,655	1,098,118
固定資産		
無形固定資産	21,871	15,912
投資その他の資産	49,350	49,287
固定資産合計	71,221	65,199
資産合計	1,234,877	1,163,318
負債の部		
流動負債		
未払金	36,257	31,536
未払費用	4,701	3,682
未払法人税等	28,811	4,828
未払消費税等	14,499	-
前受金	5,490	69,092
預り金	3,977	2,863
流動負債合計	93,737	112,003
負債合計	93,737	112,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,091	390,713
資本剰余金	1,172,091	1,174,713
利益剰余金	△419,474	△514,479
株主資本合計	1,140,707	1,050,947
新株予約権	432	367
純資産合計	1,141,140	1,051,315
負債純資産合計	1,234,877	1,163,318

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	268,460	254,398
売上原価	65,649	86,905
売上総利益	202,810	167,493
販売費及び一般管理費	231,895	261,939
営業損失(△)	△29,085	△94,446
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	43	—
その他	2	907
営業外収益合計	45	907
営業外費用		
株式交付費	—	90
為替差損	8	25
暗号資産評価損	280	205
その他	48	—
営業外費用合計	338	321
経常損失(△)	△29,378	△93,859
税引前四半期純損失(△)	△29,378	△93,859
法人税、住民税及び事業税	145	1,145
法人税等合計	145	1,145
四半期純損失(△)	△29,523	△95,004

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△29,378	△93,859
減価償却費	10,935	11,410
売上債権の増減額(△は増加)	39,788	68,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,594	-
前払費用の増減額(△は増加)	△4,454	△5,533
未払金の増減額(△は減少)	6,870	△5,204
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	-	△7,269
未払又は未収消費税等の増減額	△6,034	△14,766
前受金の増減額(△は減少)	25,439	63,602
その他	477	△1,658
小計	40,049	15,093
利息及び配当金の受取額	1	-
法人税等の支払額	△289	△17,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,761	△2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-	△4,968
敷金及び保証金の回収による収入	8,890	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,890	△4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,652	△2,554
現金及び現金同等物の期首残高	203,637	966,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,289	963,479

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,896	93,563	268,460	—	268,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,896	93,563	268,460	—	268,460
セグメント利益	21,127	29,680	50,807	△79,893	△29,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,893千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,778	115,620	254,398	—	254,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,778	115,620	254,398	—	254,398
セグメント利益又は損失(△)	△32,682	36,599	3,916	△98,362	△94,446

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,362千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。